

実施計画事業名		奨学金等貸付事業		評価対象年度	平成 22 年度		
評価担当部署		教育部 教育総務課		課長(主幹)名	藤島峰幸		
総合計画体系	分野	1	教育・文化				
	政策	2	時代に即した学校教育の推進				
	施策	4	高校・大学教育の振興を図ります				
	関連施策						
現状と課題	経済不況が深刻化する中、保護者の雇用や収入状況も全般的に悪化しており、この制度の必要性はますます高まっている。なお、奨学金等の返済は、最終の学校を卒業した時、または貸付を中止されたときから1年を経過した後、10年以内で返還することとなっている。						
目的	高等学校への修学する能力があるにも関わらず、経済的な理由から修学が困難な人が、高等学校に進学することができ、有用な人材を育成する。						
5ヶ年開の	①奨学金…月額15,000円、入学支度金(一時金)は20,000円であったものを、平成21年度より当面の措置として20万円に拡大して貸付を行っていく。②安定した制度として運用していくためにも、支払遅延者の回収方法の改善を図る。						
成果指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度
	貸付を受けて卒業した生徒の割合		%	目標	100.0	100.0	100.0
説明	貸付を受けた生徒の数 / 貸付金を受けて卒業した生徒の数			実績	100.0	96.6	
活動指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度
	在校生で貸付金を受ける者の割合(支度金を含む)		%	目標	9.2	9.4	10.0
	説明	貸付を受ける生徒の数 / 市内高等学校に在籍する全生徒数			実績	8.5	5.7
	新規申請者数(奨学金+支度金)		人	目標	32	32	30
	説明	1年間に新たに貸付申請を行い決定を受けた生徒の人数			実績	37	36
				目標	-	-	-
	説明				実績		
				目標	-	-	-
説明				実績			
事業費の実績		単位	21年度 (決算)	22年度 (評価年度決算見込)	23年度 (予算)	備考	
	直接事業費(A)	千円	13,796	14,932	15,104		
	国庫支出金	千円	0	0			
	道支出金	千円	0	0			
	起債	千円	0	0			
	その他	千円	0	0			
	一般財源	千円	13,796	14,932	15,104		
	この事業にかかる職員数	人/年	0.85	0.85	0.90		
人件費(B)	千円	5,887	5,772	6,112			
計(A+B)	千円	19,683	20,704	21,216			
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化						

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	b a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
コ ス ト 効 率	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
	a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	A 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 今後においても、奨学金等の活用により高等学校に進学することができ、有用な人材を育成できるよう促進する。

【2次評価】

成 果	b	細事業の構成	a	細事業の進め方	a	コスト効率	a
総 合 評 価	A 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおり取り進めること。						

【内部評価委員会】

意 見	
--------	--